様式１

【戸塚区】令和８年第３回区づくり推進横浜市会議員会議　議事録

開催日時	令和８年９月３日　　15 時 55 分　～　17 時 55 分
場　　所	戸塚区総合庁舎９階特別会議室
出 席 者	【座長】中島光徳議員 【議員：５名】鈴木太郎議員、山浦英太議員、伏見幸枝議員 坂本勝司議員、大和田あきお議員 【戸塚区：33 名】白井正和区長、竹内紀充副区長、 緑川斉福祉保健センター長、安藤敦久福祉保健センター担当部長、 勝俣英樹土木事務所長、安井健太郎戸塚消防署長（災害対策担当部長） ほか関係職員
議　　題	・令和７年度　個性ある区づくり推進費　戸塚区決算状況 ・令和８年度　個性ある区づくり推進費　戸塚区執行状況 ・令和９年度　個性ある区づくり推進費　戸塚区予算編成の考え方
発 言 の 要　　旨	大和田議員：「災害に強いまちとつか」に向けた防災・減災強化事業で特に重点を入れた取組を教えてほしい。 石和田総務課長：今年度は区内の小学４年生から６年生にお試し用のトイレパックを配布した。また、例年の取組ではあるが、路線バス等のデジタルサイネージを活用した啓発など、区民の皆様が防災に関する情報を繰り返し目にするような取組を推進した。それ以外にも震災への意識の高まりを踏まえ、「防災・区民マップ」の更新や「お家で避難リーフレット」の配布も積極的に進めた。 大和田議員：地域防災拠点のエアコン設置について、令和 11 年度までに 100%設置を目指しているが、現時点では約 20%と進んでいない状況がある。区としてどう考えているか。 石和田総務課長：区役所としても早期に実現されることが望ましいと考えている。近年、暑い状況もあるため、早期設置の要望を教育委員会へ伝え

	ている。 大和田議員：関連して、電源を喪失した場合の対策について、自立式ガスヒートポンプ等もあるが、どのように考えているか。 石和田総務課長：地域防災拠点で停電が発生した場合には、自家用発電機等での対応を想定している。更にエアコンについては、全数ではないが災害対応可能なものもある。 大和田議員：停電時のエアコンの対策に関する計画等の資料をいただきたい。 石和田総務課長：教育委員会へ確認し、提供させていただきたい。 大和田議員：交通安全に関連して、以前発生した通学路での小学生死亡事故の対策として信号機設置を予定しているが、加えて照明を設置することも聞いている。照明はいつ設置されるのか教えてほしい。 森土木事務所副所長：信号設置については、警察が８月 19 日に戸塚小学校で説明会を実施し、参加者はそれほど多くなかったようだが、意見は伺ったと聞いている。また、照明設置については、現在の横断歩道が信号の設置に伴って移設されるが、その時期に合わせ、照明も移設すると聞いている。 大和田議員：具体的にいつ頃になるのか。 森土木事務所副所長：警察からは信号機設置と横断歩道の移設、照明の移設は来年の９月以降と聞いている。 大和田議員：戸塚駅東口の喫煙場所について、駅改札が風下になる状況もあり、受動喫煙にならざるを得ないと地域の方からの意見がある。喫煙場所を求める意見もある中で、市の計画として設置していることは理解しているが、受動喫煙防止の対策はないのか。

	高橋資源化推進担当課長（資源循環局戸塚事務所長）：受動喫煙対策については、来年１月から屋外の公共の場所での喫煙禁止など、市としても積極的に進めている。東口の喫煙所は現在、開放型の喫煙所を設置しているが、明治学院大学の学生など、バス待ちの方からも受動喫煙についてのご意見を多くいただいている。受動喫煙対策のための密閉化もそうだが、ペデストリアンデッキの補修工事に合わせ、移設が必要になっている。受動喫煙対策には分煙環境の整備が不可欠と考えており、資源循環局喫煙対策美化推進課を中心に、区局が連携し円滑に移転をできるよう進めていきたい。 大和田議員：戸塚駅東口のエスカレーターが１階から地下にないことについて、地域住民から設置要望が出ているが、検討状況を教えてほしい。 御船区政推進課長：バス降車場と地下通路を結ぶ階段への下りエスカレーター設置については、交通局が今年度から駅の大規模改修の基本構想を１年半かけて検討していく中で、合わせて検討していくと聞いている。実情としてはエスカレーターの設置には 30 度の勾配が必要であるなど、課題も多いと聞いている。 大和田議員：今の回答は、エレベーターではなくエスカレーターでよいか。 御船区政推進課長：エスカレーターについて回答している。 大和田議員：高齢者や障害のある方からも改善要望があるので積極的に検討してほしい。 　バス停のベンチについて、東戸塚駅にはあるが戸塚駅にはほとんどない。バスの本数が減る中で、20 分から 30 分待つこともあり、特に高齢者からは辛いという声がある。バリアフリーの観点からも設置の検討をしてほしい。 山浦議員：戸塚区役所３階の多目的スペースの管理方法や使用にあたっての制限などがあれば教えてほしい。 堀内地域振興課長：PFI 事業者が庁舎全体を管理する中で多目的スペースも管理している。使用にあたり、物販等の営利目的や寄付金募集などは制

	限している。 山浦議員：PFI の事業者名を教えてほしい。 石和田総務課長：区民文化センターと同じ、株式会社共立が運営を行っている。 山浦議員：市役所のアトリウムでは物販等が一部認められているが、これらも含めた整合性について利用者への周知が不十分と感じている。 石和田総務課長：地域振興課長からは多目的スペースについてお伝えさせていただいた。区民広間については区役所が管理しており、管理者は異なっている。 山浦議員：利用制限について市民への周知はどうなっているのか。 石和田総務課長：区民広間については、区役所スペースのため、積極的に区民への貸出は行っていない。市役所低層部スペースについては、賑わい創出の観点から、市庁舎管理規則を別に定めたうえで貸し出しており、区役所区民広間と市役所アトリウムでは状況が異なっている。 山浦議員：行政の説明としてはその通りだが、区民は納得していないのではと感じている。このルールを継続することが区民サービスにつながるのか疑問がある。局に伝える内容だと思うが、多くの団体から利用についての声があることは区も理解をしてほしい。 　共同親権について、川崎市では 2024 年の３月に DV と認定され、子供と引き離された父親が自殺し、川崎市が提訴されている事例がある。窓口に DV 相談があった場合には、然るべき対話をしなければならないが、一方で親権についても考え、引き離された親が自殺しないよう、どのように相談体制に結び付けるのか、窓口の連携をどうしていくかが重要である。既に共同親権は施行されているので、そのような体制ができていないといけないが、状況を教えてほしい。 鋪こども家庭支援課長：離婚や親権に関わる相談は、男女関わらずこども

	家庭支援課が一旦お話を伺っているが、内容によっては他の社会福祉職と関わる場合があるので、区役所内で情報共有し、共同親権についての知識も学びながら対応している。相談を受けた後の対応は様々で、一概に男性だからお受けしないということではなく、内容を伺い、男性相談が始まっていることも踏まえ、適切な窓口に繋ぎながら対応している。 山浦議員：区だけの問題ではなく、区局や学校、幼稚園も含めた保育施設など全体で連携して行う必要がある。以前から市長や副市長に伝えているが、他都市と比べると遅れていると感じている。引き続き局へ伝えていくが、区も課題意識やスピード感を持って、取り組んでほしい。 　また、市長の辞職により替わることになるが、業務の停滞や今までの事業がなくなるのかなど、市民の方々から様々な心配の声がある。区として区民の皆様にどういうメッセージを伝えるのか、区長の見解を教えてほしい。 白井区長：行政の継続性は重要と考えている。市長選の候補者も揃っていない状況で、次期市長がどのような公約で市民の方の支持を得て当選するかにもよるが、区としては区民の皆様が混乱することのないよう、また、これまで力を入れて進めてきたことを継続して進められるよう、可能な範囲で対応したい。 伏見議員：健康づくり事業の骨密度測定で使用している機器の所有はどこか。 尾崎福祉保健課長：健康福祉局である。 伏見議員：どのくらいの区民の方が骨密度測定を行ったのか。 尾崎福祉保健課長：６月４日に実施したわくわく健康フェアでは 129 名の方に測定をしていただいた。今年が初めての実施だったが、多くの方に受けていただいた。 伏見議員：骨密度測定で低い結果が出た方に対し、骨粗鬆症の検査や検診を促しているか。

	尾崎福祉保健課長：受診勧奨ということではないが、測定をした方に予防のための食生活改善の情報を提供している。 伏見議員：市民の健康寿命について、男性は伸びているが、何故か女性は緩やかに短くなってきているデータがある。そのような現状の中、健康を保つためにも検診等は必要である。因果関係は不明だが、他の政令指定都市で検診等を積極的に促している自治体の健康寿命は伸びている。区としても骨密度測定等の検診についてリーフレット等を作成し、区民が自ら積極的に受診しようと思える啓発を推進してほしい。 尾崎福祉保健課長：平均寿命に健康寿命を近づけることが市の目標でもある。区としても目標に向けて何ができるかを引き続き検討したい。 伏見議員：市内で戸塚区民が一番元気だと言っていただけるよう積極的に取り組んでほしい。 続いて生理の貧困対策事業について、生活困窮者自立支援制度案内カードは生徒全員に配布しているのか、生理用品と一緒に置いてあるのか教えてほしい。 神尾生活支援課長：生理用品の配布は学校に一任しているが、基本的には保健室で配布している。 伏見議員：保健室で生徒に生理用品と生活困窮者自立支援制度案内カードを同時に渡しているのか。 神尾生活支援課長：その通りである。ただし、生活困窮者のため配布することについて憚られる部分もあり、案内カード配布の十分な検証ができなかったことが課題である。 伏見議員：生理は人それぞれであり、生理痛の度合いも人と比較はできない。貧困からは少し外れてしまうが、生理が重い生徒に対する支援や相談できる機会を知ってもらうリーフレットのような役割としても生活困窮者自立支援制度案内カードを活用してほしい。

	神尾生活支援課長：例えば包括的性教育のような場面で生理用品を配布するなど、授業等を通じて生理に対する理解を深めていくと良いと考える。 伏見議員：女性の体の仕組みについて考える機会が作れないか考えてほしい。例えば生理痛が重く生理過多の生徒は子宮内膜症等になる傾向がある。それが原因となり、長期で不妊治療を受けないとすぐに妊娠できない現状が多くある。若い時から生理や自分の体の仕組みを理解し、どのようにコントロールしていくか等を知る機会を作ってほしい。 　最後に、区役所 DX 推進事業の「待たない」窓口の実現について、11 月から新たな窓口発券システムを導入するのか。 石和田総務課長：新たな窓口発券システムは 11 月に導入する。 伏見議員：携帯やスマートフォンで待ち時間が見ることができるのか。 石和田総務課長：可能である。また、WEB 予約も可能であり、来庁前に予約し、順番が近づいたら携帯やスマートフォンで呼び出しがされる機能もある。 鈴木議員：区庁舎の管理について、PFI 契約終了後は区役所が主体になる。現 PFI 事業者が継続しないことは明らかだが、具体的な変化や影響は整理されているのか。 石和田総務課長：不都合の無いよう、今の水準を維持できるように進めていきたい。 鈴木議員：PFI 契約終了後は包括的民間委託となるが、他区では瀬谷区以外に事例はない。全国的にも同様で、庁舎管理の包括的民間委託は事例が少なく、上手く運用できるか難しい印象がある。例えば、区民文化センターは現状では SPC が PFI 契約で一体管理しているが、今後は包括的民間委託からは切り離し、指定管理者制度で公募すると市民局と共創推進課から説明を受けた。その場合、多目的スペースと区民文化センターの管理主体が別事業者になるが、共用部の管理や多目的スペースと区民文化センターを一体で利用したい場合の調整をどのように図るかも課題となる。加え

	て、３階食堂と１階店舗は現在 PFI 事業として SPC がテナントを探し、賃料を収受しているが、包括的民間委託ではその部分は含まれない。仮にテナントが撤退した場合、次のテナントを区役所が探すことになるが、対応できるのか。 石和田総務課長：１階店舗は所管である都市整備局が調整する。３階食堂は区が主体になるが、共創推進課と連携しながら適切に事業者を選定したい。 鈴木議員：契約主体に関わらず、実際には区役所スペースであるため、よく考えて欲しい。また、多目的スペースに加え、区民広間についても、現状は区役所が独占的に利用しているが、この機会に区民も利用できるように要領を改正して開放していくべきだと思うが、区長はどうか。 白井区長：PFI 契約終了後の庁舎管理手法は市民局が中心に制度設計をしているが、実際の運用主体は区になる。新たな契約体系でも利用者が困らないようにするという視点で局と協議をしている。改めて鈴木議員から指摘いただいた事柄も加味し、引き続き準備検討していきたい。 鈴木議員：管理体制変更後も、区役所利用者から管理レベルが下がったと言われないようにしてほしい。 　都市計画マスタープラン・区プランの改定事業について、旧俣野小学校と旧南舞岡小学校の跡地活用を区プランの中に記載するなど、踏み込んで対応してほしい。旧南舞岡小学校は、調整区域内であるので更に跡地利用の難しさがある。 御船区政推進課長：旧俣野小学校については、サウンディングを実施し、２事業者が参加した。課題として高さ制限などがあげられ、それらが跡地活用の公募に踏み切れなかった要因の一つと考えている。規制等についてはファシリティマネジメント推進課も課題としてとらえて検討するが、区としても引き続き民間活用に向けて声掛け等に取り組んでいく。また、前回ご指摘いただいた農地と一種低層住居専用地域についても、エリア別方針を取りまとめている都市整備局と情報を共有し課題等を踏まえて検討していく。

	エリア別方針では、低層住宅を中心とする地域、商業を中心とする地域、農地・緑地といった用途地域の指定や土地利用の実情を踏まえて分類し基本的な土地利用の方針として記載していくことを想定していると聞いている。区別計画は区役所が主体となるものなので、今回いただいた旧俣野小学校と旧南舞岡小学校の件も含めて今後検討していきたい。 鈴木議員：次年度予算編成の視点では、「第５期とつかハートプラン」など、誰もが安心して心豊かに暮らすことのできる地域社会の実現を目指す、という項目が１番目に来ている。美しい言葉で良い表現だが、現実を見ながら実施していく必要があり、前例踏襲的な現状を変えていかなければならない。これまでは多様な民間主体、地域の方々の力を結集しながら対応してきたが、今は高齢者福祉、障害福祉、保育など様々な分野で、指定管理者も含めたサービスを提供する側のリソースが不足している。地域ケアプラザでは、相談件数が 10 年前から２倍近い件数に増加している状況があり、相談を受ける専門人員が不足している。それは福祉に携わる民間事業者も同様である。地域の協力を求めるだけでなく支援する側の体制を充実させる視点を持って事業に落とし込んでいかなければならない。人材の確保は難しいが、少なくとも現場の努力を認め、温かい視線を送るべきと考えている。いわゆるエッセンシャルワーカーにもっとスポットを当てて、行政としてサービス提供者を支える姿勢を示し、利用者からの不当な要求やハラスメントに対しても毅然とした態度をとっていくことも重要であると思うが、区長はどうか。 白井区長：少子高齢化に伴い、支える側と支えられる側のアンバランスが顕在化している現状があり、従来のように地域で支え合うことが難しくなりつつあると認識している。区として何ができるのか非常に難しい課題ではあるが、サービスを提供する現場に対するメッセージ発信など、できることを検討していきたい。 坂本議員：９月 1 日から生活道路の法定速度が 30km に引き下げられた。ゾーン 30 などの路面標示の対応状況を教えてほしい。 森土木事務所副所長：法定速度改正以前も 60km の表示はなかった。法定速度の変更に伴う路面標示については警察の判断になるが、実施するとい

	う情報はない。 坂本議員：単に法定速度が変わっただけの話ではないと感じている。土木事務所で洗い出した危険箇所を基に、区もしくは市として警察と連携し、踏み込んだ交通対策を行ってほしい。 　境川の側道について、藤沢市側はしっかりと整備されているが、戸塚区側は川と道路の境が単管パイプで整備されており、危険だと以前から伝えている。地権者との調整状況について教えてほしい。 森土木事務所副所長：道路改良事業であり、非常に時間がかかっている。その中で今年度は１件の用地契約締結に向けて話を進めている。交渉が必要な方は残り数名いるが、関係性がより良くなっていると認識しているので、極力早期に道路整備ができるよう取り組んでいきたい。 坂本議員：狭い住宅街を抜ける車が多いが、側道の整備によって改善されると思うので、引き続き調整をお願いしたい。 　局では暑さ対策としてファン付ベストが使用されているが、区として、ファン付ジャンパーやベストを用意し、各地域のイベント等で着用するなどの考えはあるか。 石和田総務課長：避難所従事用としてファン付ベストを用意しており、通常業務で必要に応じて活用することは可能だが、職員への常時貸与は今のところ検討していない。 坂本議員：イベント時など暑さ対策は必須であり、全員分でなくても何着はファン付ベストを用意する必要がある。職員が熱中症になってしまうと区民にも影響が出るため、対策をしてほしい。 　バスセンターが東口から西口に移転し１年が経過したが、現状や改善点などを教えてほしい。 御船区政推進課長：一般車両の駐車についての周知や方法などを強化していきたい。西口と区役所１階ロータリーの混雑は、令和５～６年に比べると落ち着いてはきているが、土曜日や平日の特定の時間帯、雨の日は混雑する傾向がある。その場合に移転した西口第２バスセンターに一般車両を

	駐車していただく案内を進めていきたい。 坂本議員：バス路線の変更が利用者やバスの渋滞等にどのような影響を与えているのか、今後さらに別路線の移設が必要となるのか等、教えてほしい。 御船区政推進課長：バスセンターの西口移転により、バス待ちによる歩道の混雑や、道路が渋滞をしているといった広聴は、特に入っていない。 坂本議員：東口のタクシー乗り場についても状況を伺いたい。 御船区政推進課長：設置をした令和７年４月時点では、タクシーが来ないという意見や利用者の待機列発生があったものの、タクシーセンター指導部の協力もあり、現在は駅利用者にも移転が定着し、タクシーを待つことなく運行されている。 坂本議員：スペース問題もあるが、２台程度の待機が可能だと良い。引き続き状況を注視していきたい。 　最後に、SDGs 未来都市である北海道下川町との交流は、行政間の関係を指しているのか。 御船区政推進課長：行政間だけでなく川上地区との地域間交流もあり、双方の子供たちが互いに行き来するなどしている。加えて７月の秋葉地区夏フェスに下川町の物産ブースを出展した際に、下川町長にもお越しいただいた。地域の方々にも物産ブースは好評だった。地域間や議員間の交流も重要と認識している。 坂本議員：地域や議員は活発に交流している。区長も早期に下川町へ行き、交流をより深めて欲しい。 中島議員：戸塚町の交通事故を受けて、土木事務所や警察が対策を進めている。信号機設置を望む声がある一方、地域住民への説明会や戸塚小学校のスクールゾーン協議会では信号機設置の要望は少なく、また、信号機を設置すれば安全ということではないので慎重な検討が必要である。警察は

	設置に積極的で、平成横浜病院側から遠い箇所に検討しているが、その間の直線距離が 400ｍあり、実際に住民は渡らないという声もある。信号機を設置すれば安全と考えるあまり、事故が発生することの無いよう、警察としっかり協議して欲しい。また、夜間の暗がり解消も同様、街灯を設置すれば安全ということではないので、慎重に検討して欲しい。 　生活道路の制限速度引き下げについて、中央車線のある二車線の通路は、何も規制がなく９月に入っても 60km のままである。スクールゾーンや公園付近の総点検を土木事務所が行ったが、現状を教えてほしい。 森土木事務所副所長：調査により判明した 60km 規制２箇所を戸塚警察署に報告し、早期に対応したいと回答があった。 中島議員：警察も土木事務所の積極的な対応に感謝していた。道路・交通政策局にも伝えたが、市全体として進めて欲しい。 　豪雨発生時の矢部地区大踏切アンダーパスについて、地域の連合町内会長も含めて対策を心配する声がある。20cm 水が溜まると警報と共に表示がされ、地下の貯水タンクに溜まった水をポンプで排水することなどを土木事務所や道路局に確認をした。区で最大のこのアンダーパスで千葉と同じような事故を絶対に起こしてはいけない。地域や警察を交えて対策を検討してほしい。また、地域住民の安心のために設備点検や訓練実施は必要である。アンダーパスで災害対応訓練の実施と地域の防災訓練などでのアンダーパスの設備や排水の仕組みの周知を行って欲しい。 森土木事務所副所長：アンダーパスは年６回の定期点検を行っている。通行止め等の表示を行う際には、点検作業中という幕などを降ろしたうえで実施しており、防災訓練等を行う場合も同様の対策が必要になる。今年度、もしくは来年度早期に実施できるよう局と調整する。 中島議員：災害時にアンダーパスがどのようになるか地域住民が理解することは非常に重要であり地域の連合町内会からも要望いただいている。アンダーパスは我々の責任でもあり、区としても事故は絶対に防ぐべきだが、土木事務所長はどうか。 勝俣土木事務所長：千葉の豪雨を契機に市民の意識が高まっている。実際

	の災害時に表示板などはどのように機能するのか、ドライバーはどのようなことを意識すべきかをしっかりと共有する必要がある。広報等を用いた区民への周知をより一層考えていくべきだと思う。引き続き災害時における運用等の周知について皆様にも相談させていただきたい。 中島議員：大規模災害時の教訓を次に生かし、地域も巻き込み防災訓練を実施して欲しい。 　防犯対策について、暗がり解消の取組として区も防犯灯設置が進むと思うが、申請状況を教えてほしい。 堀内地域振興課長：今年度は市民局と一緒に GIS マップを自治会に配付をし防犯灯設置を促した。その影響もあり申請数も増え、合計 144 件である。 中島議員：例年と比較して多いのか。 堀内地域振興課長：昨年が 25 件で、その約６倍である。 中島議員：区民の防犯意識向上のため、引き続き積極的に進めて欲しい。 　最後に、舞岡八幡山しぜん公園のスケートボード場は戸塚の新しい名所として、盛り上がると思う。オープニングイベントやネーミングライツ、サウンディング調査など対応しているが、区も連携し盛り上げて欲しい。 堀内地域振興課長：指定管理者が決まり次第、その意向を踏まえながら、幅広い世代の方々への周知やスケートボードの魅力を伝えられるイベントについて、指定管理者と調整しながら進めたいと考えております。 中島議員：スポーツ協会とも連携し、ハード、ソフトの両面から盛り上げていって欲しい。
備　　考	